

平成29年 5月26日

各 位

会 社 名	鈴与シンワート株式会社
代表者名	代表取締役社長 池田 裕一 (コード：9360、東証第二部)
問合せ先	常務取締役 佐津川 吉秀 (TEL. 03-5440-2800)

**(訂正・数値データ訂正あり)**

「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成29年5月15日に発表いたしました「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の記載内容の一部訂正がありましたので下記の通りお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正の理由

「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の提出後、有価証券報告書の作成過程におきまして、外形標準課税等の計算誤りが判明しましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正前)



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 鈴与シンワート株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9360 URL <http://www.shinwart.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 裕一  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)佐津川 吉秀 (TEL) 03-5440-2800  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,183	2.5	302	4.4	273	△1.8	153	△12.3
28年3月期	12,860	11.3	289	244.0	278	163.2	174	—
(注) 包括利益	29年3月期		194百万円 (9.2%)		28年3月期		178百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.42	—	7.3	2.5	2.3
28年3月期	12.26	—	9.1	2.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 17百万円 28年3月期 30百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,789	2,178	20.2	148.06
28年3月期	10,726	2,018	18.8	137.20

(参考) 自己資本 29年3月期 2,178百万円 28年3月期 2,018百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	515	△307	△321	1,055
28年3月期	1,162	△302	△393	1,169

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	36	20.4	1.9
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	36	24.0	1.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		24.8	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,871	5.2	267	△11.5	266	△2.5	148	△3.1	10.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	15,000,000株	28年3月期	15,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	288,303株	28年3月期	288,103株
③ 期中平均株式数	29年3月期	14,711,851株	28年3月期	14,250,513株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 5「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、設備投資は持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら英国のEU離脱問題や中国を始めとするアジア新興国の経済、米国の新政権による諸政策等の不安感から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は131億83百万円（前年比2.5%増）、営業利益は3億2百万円（前年比4.4%増）、経常利益は2億73百万円（前年比1.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億53百万円（前年比12.3%減）となりました。

<事業セグメント別の売上高>

(単位：百万円、%)

事業セグメント別	第69期	第70期（当期）	前期比増減額	前期比増減率
情報サービス事業	9,812	10,089	276	2.8
物流事業	3,047	3,093	46	1.5
合計	12,860	13,183	323	2.5

#### ①情報サービス事業

売上高は、主力のソフトウェア受託開発事業が減収となったものの、人事給与・会計を中心としたプロダクト事業やクラウドサービス事業及びソリューションサービス事業が順調に推移し、情報サービス事業全体としては増収となりました。

以上の結果、売上高は100億89百万円（前年比2.8%増）となりました。

セグメント利益は、主力のソフトウェア受託開発事業が減益となったものの、ソリューションサービス事業やクラウドサービス事業及びプロダクト事業においても順調に推移し、情報サービス事業全体としては増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は7億12百万円（前年比7.6%増）の利益となりました。

#### ②物流事業

売上高は、港運事業において新規建材埠頭作業の獲得により増収となりました。倉庫事業はスポット作業の獲得により増収となりました。陸運事業は小麦粉輸送ならびに一般貨物輸送の取扱いが堅調に推移し、セメントバラ輸送の低迷をカバーし増収となりました。

以上の結果、売上高は30億93百万円（前年比1.5%増）となりました。

セグメント利益は、陸運事業において一般貨物輸送の売上増に伴い増益となりました。港運事業及び倉庫事業においても堅調に利益を計上し、全事業が増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は3億62百万円（前年比15.3%増）の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、40億85百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少1億13百万円と受取手形及び売掛金の増加15百万円、商品及び製品の増加71百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて51百万円増加し、66億97百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少97百万円と機械装置及び運搬具の減少35百万円、リース資産の増加1億2百万円、投資有価証券の増加67百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、107億89百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて1億6百万円増加し、36億6百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少57百万円、短期借入金の増加2億6百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて2億3百万円減少し、50億4百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債の増加1億31百万円、訴訟損失引当金の減少10百万円、長期借入金の減少3億11百万円と社債の減少75百万円によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億59百万円増加し、21億78百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1億18百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少し、当連結会計年度末には10億55百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5億15百万円(前連結会計年度に比べ得られた資金は6億46百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2億52百万円、減価償却費5億37百万円、退職給付に係る負債の増加額1億31百万円と未払消費税の減少額1億18百万円、法人税等の支払額1億95百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億7百万円(前連結会計年度に比べ使用した資金は5百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億33百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億21百万円(前連結会計年度に比べ使用した資金は71百万円減)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額1億円、長期借入金の収入10億円、長期借入金の返済による支出12億5百万円と社債の償還による支出75百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	21.7	22.3	17.7	18.8	20.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	27.6	23.9	19.3	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.1	4.7	63.5	4.1	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	19.1	1.9	18.9	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善によってデフレ脱却を目指す政府の経済政策の着実な実行を背景に緩やかな回復に向かうことが期待されますが、アメリカの金融政策正常化の動向、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れリスクといった海外経済の不確実性の影響や、金融資本市場の変動の影響には引き続き留意する必要がある状況が続くことが予想されます。

そのような環境の中で当社グループは、中期事業計画を策定しており、その達成に向けて事業規模拡大と新規ビジネスの開拓を積極的に進めてまいります。

当社グループでは、次期の通期連結業績につきましては、売上高138億71百万円、経常利益2億66百万円、親会社に帰属する当期純利益1億48百万円と予想しております。

##### (情報サービス事業)

情報サービス事業では、主力となるソフトウェア受託開発事業を行うシステムインテグレーションカンパニー、アウトソーシング事業も兼ね備えたプロダクト事業、クラウドサービス事業を核としたソリューションカンパニーからなるカンパニー制を継続し、経営の迅速性、自主・自律性を促すことで、更なる事業拡大を目指してまいります。特にシステムインテグレーションカンパニーでは、「ロジスティクス事業部」を新設し、「物流に強い鈴与シンワート」として、幅広い物流業務知識と豊富な物流システム開発経験を活かしたロジスティクスソリューションをお客様に提供することを目指してまいります。また、教育・採用の強化により、強固な体制を築くとともに、現在、積極活用しているPMOを通じて、プロジェクト遂行の監視性を高めることで、引き続き徹底した品質向上活動を推進してまいります。また、オフショア開発の推進等による原価低減の取り組みを更に強化し、収益力向上に努めてまいります。

##### (物流事業)

物流事業では、京浜港に隣接した立地を活かし、引き続き倉庫・港運・陸運の一貫した物流サービス提供を強化するとともに、鈴与グループと連携することで、迅速に顧客のニーズに応え、事業の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

倉庫事業では、倉庫スペースや設備を有効活用し、新規貨物を獲得することにより事業拡大を図ってまいります。

港運事業では、引き続き港湾運送業務の拡大と、新規貨物の獲得を進めてまいります。

陸運事業では、小麦粉及びセメント輸送能力の増強を図るとともに汎用輸送に対応すべく新たにセミトレーリング車を導入することで、顧客や社会のニーズに対応し、収益力を強化してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,169,002	1,055,557
受取手形及び売掛金	2,108,434	2,124,171
商品及び製品	52,617	124,102
仕掛品	453,683	451,257
原材料及び貯蔵品	613	1,000
繰延税金資産	114,769	129,989
その他	174,723	210,637
貸倒引当金	△1,492	△11,002
流動資産合計	4,072,350	4,085,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,773,854	5,903,724
減価償却累計額	△3,930,605	△4,158,125
建物及び構築物(純額)	1,843,249	1,745,598
機械装置及び運搬具	1,549,987	1,553,943
減価償却累計額	△1,123,238	△1,162,613
機械装置及び運搬具(純額)	426,748	391,329
土地	2,489,232	2,489,232
リース資産	503,137	710,160
減価償却累計額	△236,349	△340,466
リース資産(純額)	266,787	369,694
建設仮勘定	—	8,712
その他	807,039	843,142
減価償却累計額	△429,074	△503,433
その他(純額)	377,964	339,708
有形固定資産合計	5,403,983	5,344,275
無形固定資産		
投資その他の資産	252,159	226,921
投資有価証券	374,287	441,725
繰延税金資産	493,457	531,897
その他	145,700	176,128
貸倒引当金	△23,467	△23,463
投資その他の資産合計	989,977	1,126,288
固定資産合計	6,646,120	6,697,486
繰延資産		
社債発行費	7,859	6,090
繰延資産合計	7,859	6,090
資産合計	10,726,329	10,789,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892,654	835,000
短期借入金	1,622,620	1,829,320
未払法人税等	140,544	103,399
賞与引当金	308,507	346,906
受注損失引当金	2,161	7,820
その他	533,005	484,030
流動負債合計	3,499,494	3,606,478
固定負債		
社債	525,000	450,000
長期借入金	2,669,410	2,357,590
リース債務	199,519	279,886
再評価に係る繰延税金負債	171,986	171,986
役員退職慰労引当金	21,489	22,382
訴訟損失引当金	10,800	—
退職給付に係る負債	1,534,092	1,665,144
その他	76,057	57,656
固定負債合計	5,208,356	5,004,646
負債合計	8,707,850	8,611,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	802,250	802,250
資本剰余金	162,250	162,250
利益剰余金	903,889	1,022,047
自己株式	△37,110	△37,145
株主資本合計	1,831,279	1,949,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,256	38,925
土地再評価差額金	214,733	214,733
退職給付に係る調整累計額	△41,789	△24,895
その他の包括利益累計額合計	187,200	228,763
純資産合計	2,018,479	2,178,165
負債純資産合計	10,726,329	10,789,290

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,860,245	13,183,302
売上原価	11,853,603	12,100,273
売上総利益	1,006,642	1,083,029
販売費及び一般管理費	717,230	780,804
営業利益	289,411	302,224
営業外収益		
受取利息	136	120
受取配当金	4,957	5,238
持分法による投資利益	30,074	17,464
受取賃貸料	19,200	19,200
その他	8,954	11,277
営業外収益合計	63,322	53,301
営業外費用		
支払利息	61,564	54,859
清算子会社社会保険料等	—	20,854
その他	12,749	6,463
営業外費用合計	74,313	82,177
経常利益	278,420	273,348
特別利益		
固定資産売却益	1,203	10,099
投資有価証券売却益	8,605	0
その他	—	335
特別利益合計	9,809	10,436
特別損失		
固定資産除却損	19,674	9,674
解決金等	—	18,081
訴訟損失引当金繰入額	10,800	—
その他	119	3,092
特別損失合計	30,594	30,847
税金等調整前当期純利益	257,635	252,937
法人税、住民税及び事業税	151,898	169,828
法人税等調整額	△68,981	△70,150
法人税等合計	82,917	99,677
当期純利益	174,718	153,259
親会社株主に帰属する当期純利益	174,718	153,259

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	174,718	153,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,982	24,669
土地再評価差額金	9,187	—
退職給付に係る調整額	504	16,894
その他の包括利益合計	3,710	41,563
包括利益	178,428	194,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,428	194,822

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	765,000	125,000	764,702	△36,969	1,617,733
当期変動額					
新株の発行	37,250	37,250			74,500
剰余金の配当			△35,531		△35,531
親会社株主に帰属する当期純利益			174,718		174,718
自己株式の取得				△140	△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37,250	37,250	139,186	△140	213,545
当期末残高	802,250	162,250	903,889	△37,110	1,831,279

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,238	205,545	△42,294	183,490	1,801,223
当期変動額					
新株の発行					74,500
剰余金の配当					△35,531
親会社株主に帰属する当期純利益					174,718
自己株式の取得					△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,982	9,187	504	3,710	3,710
当期変動額合計	△5,982	9,187	504	3,710	217,255
当期末残高	14,256	214,733	△41,789	187,200	2,018,479

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802,250	162,250	903,889	△37,110	1,831,279
当期変動額					
剰余金の配当			△36,779		△36,779
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>153,259</u>		<u>153,259</u>
自己株式の取得				△34	△34
連結範囲の変動			1,677		1,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	<u>118,157</u>	△34	<u>118,122</u>
当期末残高	802,250	162,250	<u>1,022,047</u>	△37,145	<u>1,949,402</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	14,256	214,733	△41,789	187,200	2,018,479
当期変動額					
剰余金の配当					△36,779
親会社株主に帰属する当期純利益					<u>153,259</u>
自己株式の取得					△34
連結範囲の変動					1,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,669	—	16,894	41,563	41,563
当期変動額合計	24,669	—	16,894	41,563	<u>159,686</u>
当期末残高	38,925	214,733	△24,895	228,763	<u>2,178,165</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	257,635	252,937
減価償却費	498,538	537,577
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	996	9,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,521	38,398
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,161	5,658
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	133,608	131,051
受取利息及び受取配当金	△5,093	△5,359
支払利息	61,564	54,859
解決金等	—	18,081
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,203	△10,099
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,975	892
持分法による投資損益 (△は益)	△30,074	△17,464
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,605	△0
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	10,800	△10,800
有形固定資産除却損	19,674	9,674
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,503	△15,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,491	△69,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	242,446	△57,654
未払消費税等の増減額 (△は減少)	112,209	△118,495
その他	△7,752	23,605
小計	1,265,390	777,184
利息及び配当金の受取額	6,893	5,359
利息の支払額	△56,915	△53,537
解決金等の支払額	—	△18,081
法人税等の支払額	△53,336	△195,428
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,162,032</b>	<b>515,496</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△185,944	△233,454
有形固定資産の売却による収入	1,203	10,100
無形固定資産の取得による支出	△139,927	△19,234
投資有価証券の取得による支出	△6,348	△6,402
投資有価証券の売却による収入	10,119	0
関係会社株式の取得による支出	—	△13,750
清算子会社社会保険料等による支出	—	△12,826
長期貸付けによる支出	△1,250	△1,190
長期貸付金の回収による収入	5,102	4,755
敷金及び保証金の差入による支出	△1,552	△16,103
敷金及び保証金の回収による収入	419	833
預り敷金及び保証金の返還による支出	—	△20,000
その他	16,175	17
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△302,002</b>	<b>△307,254</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	100,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,115,047	△1,205,120
社債の償還による支出	△75,000	△75,000
株式の発行による収入	74,500	—
リース債務の返済による支出	△91,784	△105,078
自己株式の取得による支出	△140	△34
配当金の支払額	△35,667	△36,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,139	△321,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	466,890	△113,444
現金及び現金同等物の期首残高	702,112	1,169,002
現金及び現金同等物の期末残高	1,169,002	1,055,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、ソフトウェア受託開発を主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,812,731	3,047,513	12,860,245	—	12,860,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,293	—	2,293	△2,293	—
計	9,815,024	3,047,513	12,862,538	△2,293	12,860,245
セグメント利益	662,032	314,155	976,187	△686,775	289,411
セグメント資産	4,071,797	3,832,819	7,904,616	2,821,712	10,726,329
その他の項目					
減価償却費	214,070	231,206	445,277	53,260	498,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,945	141,337	335,282	68,203	403,486

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△686,775千円は、セグメント間取引消去△2,293千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△684,482千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,821,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,203千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,089,332	3,093,969	13,183,302	—	13,183,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,236	—	1,236	△1,236	—
計	10,090,568	3,093,969	13,184,538	△1,236	13,183,302
セグメント利益	712,425	362,373	1,074,798	<u>△772,574</u>	<u>302,224</u>
セグメント資産	4,210,342	3,728,458	7,938,801	<u>2,850,489</u>	<u>10,789,290</u>
その他の項目					
減価償却費	240,373	242,024	482,397	55,179	537,577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	251,660	172,894	424,554	36,142	460,697

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△772,574千円は、セグメント間取引消去△1,236千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△771,338千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,850,489千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,142千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	137円20銭	1株当たり純資産額	148円06銭
1株当たり当期純利益金額	12円26銭	1株当たり当期純利益金額	10円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	174,718	153,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	174,718	153,259
普通株式の期中平均株式数(株)	14,250,513	14,711,851

② 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,018,479	2,178,165
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,018,479	2,178,165
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	14,711,897	14,711,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正後)



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 鈴与シンワート株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9360 URL http://www.shinwart.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 裕一  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)佐津川 吉秀 (TEL) 03-5440-2800  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,183	2.5	286	△1.0	257	△7.4	146	△16.1
28年3月期	12,860	11.3	289	244.0	278	163.2	174	—
(注) 包括利益	29年3月期		188百万円 (5.5%)		28年3月期		178百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	9.97	—	7.0	2.4	2.2	
28年3月期	12.26	—	9.1	2.7	2.3	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		17百万円	28年3月期		30百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	10,798	2,171	20.1	147.61		
28年3月期	10,726	2,018	18.8	137.20		
(参考) 自己資本	29年3月期		2,171百万円	28年3月期		2,018百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	515	△307	△321	1,055
28年3月期	1,162	△302	△393	1,169

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	36	20.4	1.9
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	36	25.1	1.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		24.8	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,871	5.2	267	△6.7	266	3.4	148	1.3	10.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	15,000,000株	28年3月期	15,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	288,297株	28年3月期	288,103株
③ 期中平均株式数	29年3月期	14,711,852株	28年3月期	14,250,513株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 5「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、設備投資は持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら英国のEU離脱問題や中国を始めとするアジア新興国の経済、米国の新政権による諸政策等の不安感から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は131億83百万円（前年比2.5%増）、営業利益は2億86百万円（前年比1.0%減）、経常利益は2億57百万円（前年比7.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億46百万円（前年比16.1%減）となりました。

<事業セグメント別の売上高>

(単位：百万円、%)

事業セグメント別	第69期	第70期（当期）	前期比増減額	前期比増減率
情報サービス事業	9,812	10,089	276	2.8
物流事業	3,047	3,093	46	1.5
合計	12,860	13,183	323	2.5

#### ①情報サービス事業

売上高は、主力のソフトウェア受託開発事業が減収となったものの、人事給与・会計を中心としたプロダクト事業やクラウドサービス事業及びソリューションサービス事業が順調に推移し、情報サービス事業全体としては増収となりました。

以上の結果、売上高は100億89百万円（前年比2.8%増）となりました。

セグメント利益は、主力のソフトウェア受託開発事業が減益となったものの、ソリューションサービス事業やクラウドサービス事業及びプロダクト事業においても順調に推移し、情報サービス事業全体としては増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は7億12百万円（前年比7.6%増）の利益となりました。

#### ②物流事業

売上高は、港運事業において新規建材埠頭作業の獲得により増収となりました。倉庫事業はスポット作業の獲得により増収となりました。陸運事業は小麦粉輸送ならびに一般貨物輸送の取扱いが堅調に推移し、セメントバラ輸送の低迷をカバーし増収となりました。

以上の結果、売上高は30億93百万円（前年比1.5%増）となりました。

セグメント利益は、陸運事業において一般貨物輸送の売上増に伴い増益となりました。港運事業及び倉庫事業においても堅調に利益を計上し、全事業が増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は3億62百万円（前年比15.3%増）の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22百万円増加し、40億94百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少1億13百万円と受取手形及び売掛金の増加15百万円、商品及び製品の増加71百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて51百万円増加し、66億97百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少97百万円と機械装置及び運搬具の減少35百万円、リース資産の増加1億2百万円、投資有価証券の増加67百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて72百万円増加し、107億98百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて1億22百万円増加し、36億22百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少57百万円、短期借入金の増加2億6百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて2億3百万円減少し、50億4百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債の増加1億31百万円、訴訟損失引当金の減少10百万円、長期借入金の減少3億11百万円と社債の減少75百万円によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億53百万円増加し、21億71百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1億11百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少し、当連結会計年度末には10億55百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5億15百万円(前連結会計年度に比べ得られた資金は6億46百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2億37百万円、減価償却費5億37百万円、退職給付に係る負債の増加額1億31百万円と未払消費税の減少額1億18百万円、法人税等の支払額1億95百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億7百万円(前連結会計年度に比べ使用した資金は5百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億33百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億21百万円(前連結会計年度に比べ使用した資金は71百万円減)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額1億円、長期借入金の収入10億円、長期借入金の返済による支出12億5百万円と社債の償還による支出75百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	21.7	22.3	17.7	18.8	20.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	27.6	23.9	19.3	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.1	4.7	63.5	4.1	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	19.1	1.9	18.9	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善によってデフレ脱却を目指す政府の経済政策の着実な実行を背景に緩やかな回復に向かうことが期待されますが、アメリカの金融政策正常化の動向、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れリスクといった海外経済の不確実性の影響や、金融資本市場の変動の影響には引き続き留意する必要がある状況が続くことが予想されます。

そのような環境の中で当社グループは、中期事業計画を策定しており、その達成に向けて事業規模拡大と新規ビジネスの開拓を積極的に進めてまいります。

当社グループでは、次期の通期連結業績につきましては、売上高138億71百万円、経常利益2億66百万円、親会社に帰属する当期純利益1億48百万円と予想しております。

## (情報サービス事業)

情報サービス事業では、主力となるソフトウェア受託開発事業を行うシステムインテグレーションカンパニー、アウトソーシング事業も兼ね備えたプロダクト事業、クラウドサービス事業を核としたソリューションカンパニーからなるカンパニー制を継続し、経営の迅速性、自主・自律性を促すことで、更なる事業拡大を目指してまいります。特にシステムインテグレーションカンパニーでは、「ロジスティクス事業部」を新設し、「物流に強い鈴与シンワート」として、幅広い物流業務知識と豊富な物流システム開発経験を活かしたロジスティクスソリューションをお客様に提供することを目指してまいります。また、教育・採用の強化により、強固な体制を築くとともに、現在、積極活用しているPMOを通じて、プロジェクト遂行の監視性を高めることで、引き続き徹底した品質向上活動を推進してまいります。また、オフショア開発の推進等による原価低減の取り組みを更に強化し、収益力向上に努めてまいります。

## (物流事業)

物流事業では、京浜港に隣接した立地を活かし、引き続き倉庫・港運・陸運の一貫した物流サービス提供を強化するとともに、鈴与グループと連携することで、迅速に顧客のニーズに応え、事業の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

倉庫事業では、倉庫スペースや設備を有効活用し、新規貨物を獲得することにより事業拡大を図ってまいります。

港運事業では、引き続き港湾運送業務の拡大と、新規貨物の獲得を進めてまいります。

陸運事業では、小麦粉及びセメント輸送能力の増強を図るとともに汎用輸送に対応すべく新たにセミトレーリング車を導入することで、顧客や社会のニーズに対応し、収益力を強化してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,169,002	1,055,557
受取手形及び売掛金	2,108,434	2,124,171
商品及び製品	52,617	124,102
仕掛品	453,683	451,257
原材料及び貯蔵品	613	1,000
繰延税金資産	114,769	139,039
その他	174,723	210,637
貸倒引当金	△1,492	△11,002
流動資産合計	4,072,350	4,094,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,773,854	5,903,724
減価償却累計額	△3,930,605	△4,158,125
建物及び構築物(純額)	1,843,249	1,745,598
機械装置及び運搬具	1,549,987	1,553,943
減価償却累計額	△1,123,238	△1,162,613
機械装置及び運搬具(純額)	426,748	391,329
土地	2,489,232	2,489,232
リース資産	503,137	710,160
減価償却累計額	△236,349	△340,466
リース資産(純額)	266,787	369,694
建設仮勘定	—	8,712
その他	807,039	843,142
減価償却累計額	△429,074	△503,433
その他(純額)	377,964	339,708
有形固定資産合計	5,403,983	5,344,275
無形固定資産		
投資その他の資産	252,159	226,921
投資有価証券	374,287	441,725
繰延税金資産	493,457	531,897
その他	145,700	176,128
貸倒引当金	△23,467	△23,463
投資その他の資産合計	989,977	1,126,288
固定資産合計	6,646,120	6,697,486
繰延資産		
社債発行費	7,859	6,090
繰延資産合計	7,859	6,090
資産合計	10,726,329	10,798,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892,654	835,000
短期借入金	1,622,620	1,829,320
未払法人税等	140,544	119,048
賞与引当金	308,507	346,906
受注損失引当金	2,161	7,820
その他	533,005	484,030
流動負債合計	3,499,494	3,622,126
固定負債		
社債	525,000	450,000
長期借入金	2,669,410	2,357,590
リース債務	199,519	279,886
再評価に係る繰延税金負債	171,986	171,986
役員退職慰労引当金	21,489	22,382
訴訟損失引当金	10,800	—
退職給付に係る負債	1,534,092	1,665,144
その他	76,057	57,656
固定負債合計	5,208,356	5,004,646
負債合計	8,707,850	8,626,773
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	802,250	802,250
資本剰余金	162,250	162,250
利益剰余金	903,889	1,015,448
自己株式	△37,110	△37,145
株主資本合計	1,831,279	1,942,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,256	38,925
土地再評価差額金	214,733	214,733
退職給付に係る調整累計額	△41,789	△24,895
その他の包括利益累計額合計	187,200	228,763
純資産合計	2,018,479	2,171,567
負債純資産合計	10,726,329	10,798,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,860,245	13,183,302
売上原価	11,853,603	12,100,273
売上総利益	1,006,642	1,083,029
販売費及び一般管理費	717,230	796,453
営業利益	289,411	286,575
営業外収益		
受取利息	136	120
受取配当金	4,957	5,238
持分法による投資利益	30,074	17,464
受取賃貸料	19,200	19,200
その他	8,954	11,277
営業外収益合計	63,322	53,301
営業外費用		
支払利息	61,564	54,859
清算子会社社会保険料等	—	20,854
その他	12,749	6,463
営業外費用合計	74,313	82,177
経常利益	278,420	257,700
特別利益		
固定資産売却益	1,203	10,099
投資有価証券売却益	8,605	0
その他	—	335
特別利益合計	9,809	10,436
特別損失		
固定資産除却損	19,674	9,674
解決金等	—	18,081
訴訟損失引当金繰入額	10,800	—
その他	119	3,092
特別損失合計	30,594	30,847
税金等調整前当期純利益	257,635	237,288
法人税、住民税及び事業税	151,898	169,828
法人税等調整額	△68,981	△79,200
法人税等合計	82,917	90,627
当期純利益	174,718	146,661
親会社株主に帰属する当期純利益	174,718	146,661

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	174,718	146,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,982	24,669
土地再評価差額金	9,187	—
退職給付に係る調整額	504	16,894
その他の包括利益合計	3,710	41,563
包括利益	178,428	188,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,428	188,224

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	765,000	125,000	764,702	△36,969	1,617,733
当期変動額					
新株の発行	37,250	37,250			74,500
剰余金の配当			△35,531		△35,531
親会社株主に帰属する当期純利益			174,718		174,718
自己株式の取得				△140	△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37,250	37,250	139,186	△140	213,545
当期末残高	802,250	162,250	903,889	△37,110	1,831,279

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,238	205,545	△42,294	183,490	1,801,223
当期変動額					
新株の発行					74,500
剰余金の配当					△35,531
親会社株主に帰属する当期純利益					174,718
自己株式の取得					△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,982	9,187	504	3,710	3,710
当期変動額合計	△5,982	9,187	504	3,710	217,255
当期末残高	14,256	214,733	△41,789	187,200	2,018,479

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802,250	162,250	903,889	△37,110	1,831,279
当期変動額					
剰余金の配当			△36,779		△36,779
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>146,661</u>		<u>146,661</u>
自己株式の取得				△34	△34
連結範囲の変動			1,677		1,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	<u>111,559</u>	△34	<u>111,524</u>
当期末残高	802,250	162,250	<u>1,015,448</u>	△37,145	<u>1,942,803</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,256	214,733	△41,789	187,200	2,018,479
当期変動額					
剰余金の配当					△36,779
親会社株主に帰属する当期純利益					<u>146,661</u>
自己株式の取得					△34
連結範囲の変動					1,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,669	—	16,894	41,563	41,563
当期変動額合計	24,669	—	16,894	41,563	<u>153,088</u>
当期末残高	38,925	214,733	△24,895	228,763	<u>2,171,567</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	257,635	237,288
減価償却費	498,538	537,577
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	996	9,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,521	38,398
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,161	5,658
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	133,608	131,051
受取利息及び受取配当金	△5,093	△5,359
支払利息	61,564	54,859
解決金等	—	18,081
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,203	△10,099
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,975	892
持分法による投資損益 (△は益)	△30,074	△17,464
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,605	△0
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	10,800	△10,800
有形固定資産除却損	19,674	9,674
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,503	△15,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,491	△69,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	242,446	△57,654
未払消費税等の増減額 (△は減少)	112,209	△118,495
その他	△7,752	39,253
小計	1,265,390	777,184
利息及び配当金の受取額	6,893	5,359
利息の支払額	△56,915	△53,537
解決金等の支払額	—	△18,081
法人税等の支払額	△53,336	△195,428
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,162,032</b>	<b>515,496</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△185,944	△233,454
有形固定資産の売却による収入	1,203	10,100
無形固定資産の取得による支出	△139,927	△19,234
投資有価証券の取得による支出	△6,348	△6,402
投資有価証券の売却による収入	10,119	0
関係会社株式の取得による支出	—	△13,750
清算子会社社会保険料等による支出	—	△12,826
長期貸付けによる支出	△1,250	△1,190
長期貸付金の回収による収入	5,102	4,755
敷金及び保証金の差入による支出	△1,552	△16,103
敷金及び保証金の回収による収入	419	833
預り敷金及び保証金の返還による支出	—	△20,000
その他	16,175	17
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△302,002</b>	<b>△307,254</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	100,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,115,047	△1,205,120
社債の償還による支出	△75,000	△75,000
株式の発行による収入	74,500	—
リース債務の返済による支出	△91,784	△105,078
自己株式の取得による支出	△140	△34
配当金の支払額	△35,667	△36,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,139	△321,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	466,890	△113,444
現金及び現金同等物の期首残高	702,112	1,169,002
現金及び現金同等物の期末残高	1,169,002	1,055,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、ソフトウェア受託開発を主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,812,731	3,047,513	12,860,245	—	12,860,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,293	—	2,293	△2,293	—
計	9,815,024	3,047,513	12,862,538	△2,293	12,860,245
セグメント利益	662,032	314,155	976,187	△686,775	289,411
セグメント資産	4,071,797	3,832,819	7,904,616	2,821,712	10,726,329
その他の項目					
減価償却費	214,070	231,206	445,277	53,260	498,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,945	141,337	335,282	68,203	403,486

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△686,775千円は、セグメント間取引消去△2,293千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△684,482千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,821,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,203千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,089,332	3,093,969	13,183,302	—	13,183,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,236	—	1,236	△1,236	—
計	10,090,568	3,093,969	13,184,538	△1,236	13,183,302
セグメント利益	712,425	362,373	1,074,798	<u>△788,222</u>	<u>286,575</u>
セグメント資産	4,210,342	3,728,458	7,938,801	<u>2,859,539</u>	<u>10,798,340</u>
その他の項目					
減価償却費	240,373	242,024	482,397	55,179	537,577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	251,660	172,894	424,554	36,142	460,697

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△788,222千円は、セグメント間取引消去△1,236千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△786,986千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,859,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,142千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	137円20銭	1株当たり純資産額	147円61銭
1株当たり当期純利益金額	12円26銭	1株当たり当期純利益金額	9円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	174,718	146,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	174,718	146,661
普通株式の期中平均株式数(株)	14,250,513	14,711,852

② 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,018,479	2,171,567
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,018,479	2,171,567
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	14,711,897	14,711,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。